

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

平成 23 年 12 月 14 日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 足立 敏之

1 工事概要

- (1) 工 事 名 H 2 3 愛知県警察学校生徒寮機械設備工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 愛知県春日井市廻間町神屋洞 7 0 3 - 2 5
- (3) 工事内容 生徒寮新築に伴う暖冷房衛生設備工事 1 式
建物用途：生徒寮
構 造：鉄筋コンクリート造
建物規模：延べ面積 6, 3 7 5 m² 地上 5 階建
敷地面積：1 2 3, 5 3 4 m²
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から平成 25 年 11 月 29 日まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型Ⅱ型）の試行工事である。
- (7) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 V E 方式の対象工事である。
- (8) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における暖冷房衛生設備工事に係る A 等綱の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成 8 年度以降に元請けとして、以下に示す同種工事の（ア）～（ウ）又は類似工事の（ア）（イ）に掲げる基準を全て満たす、新設又は増設のいずれかの工事のうち、暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、個人住宅及び軽微なものは除く（軽微なものとは 2, 500 万円未満の工事をいう。）。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない）。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が、平成 8 年度以降元請けとして下記に示す同種若しくは類似の工事を施工した実績を有すること。

なお、同種工事の（ア）～（ウ）又は類似工事の（ア）（イ）は、同一工事・1 棟の建物であること。

①同種工事 （ア）建物用途 宿泊施設

※なお、宿泊施設とは、ホテル・旅館・保養所・研修所の寮及び宿泊所等の一時的な宿泊に供される施設をいう。また、複合商業施設等にホテルなどが含まれている場合は、一時的な宿泊に供する室の面積が、施設の延べ面積の過半を占める施設又は施設の過半に満たない施設にあっては、当該用途に係る室の面積が下記の（ウ）に示す延べ面積以上の施設を指すものとする。

（イ）構 造 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

（ウ）建物規模 延べ面積 6, 000 m² 以上で、地上 4 階建以上

※増築工事の実績の場合は、増築部分のみが上記（ア）～（ウ）の基準を満たすこと。

②類似工事 （ア）構 造 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

(イ) 建物規模 延べ面積 6,000 m²以上で、地上 4 階建以上

※増築工事の実績の場合は、増築部分のみが上記 (ア) (イ) の基準を満たすこと。

- (5) 下記 3(2)①(イ)に示す評価項目に対し提出された技術提案(以下「技術提案書」という)が発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ① 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。

 - ・「建設業法第7条2号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。(建設業法施行規則第7条の三及び国交省告示1424号(平成17年12月16日)参照)
 - ② 上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
 - ③ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 中部地方整備局(港湾空港関係を除く。)が発注した工事のうち、平成21年4月1日から平成23年3月31日までの2年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種に係る工事成績評定点の平均が65点以上であること。なお、当該工種とは、21工種の各工種区分をいう。
- (9) 上記1(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(入札説明書参照)
- (11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、5(19)に示す区域内に所在すること。

また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価落札方式に関する事項

- (1) 総合評価落札方式の仕組み
本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
 - ① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
 - ② 下記(2)①(イ)の技術提案と資料で示された実績等により最大55点の加算点を与える。
 - ③ 下記(2)の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
 - ④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値(以下「評価値」という。)を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
- (2) 施工体制評価点及び加算点評価項目
 - ① 評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。
 - (ア) 施工体制(品質確保の実効性・施工体制確保の確実性)
 - (イ) 性能等の評価に関する事項
 - (i) 工事目的物の性能・機能における技術提案に関する事項
 - ・「暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策」について
 - (ウ) 技術者の能力に関する事項
 - (エ) 企業の能力に関する事項
 - (オ) 地域貢献度に関する事項
 - (カ) 事故等による指名停止等に関する事項
- (3) 落札者の決定
入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値(評価値 = { (標準点 + 施工体制評価点 + 加算点) / (入札価格) })を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
 - ① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

- ② 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。
- ③ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
なお、標準点、施工体制評価点及び加算点の詳細事項については、入札説明書に記載する。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館
中部地方整備局 総務部契約課 契約第一係
電話 052-953-8138（直通）

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより入札説明書を交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「工事」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」

入札説明書の交付期間：別表1.①のとおり

なお、技術提案書作成についての参考資料や入札の見積りに必要な別冊図面及び仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、4(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

図面、仕様書等の交付期間：別表1.②のとおり

(3) 申請書、資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）の提出期間、場所及び方法

入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は「持参」又は「郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）」すること。

以下、「郵送等」については、期日までに送付（必着）すること。

電子入札システムによる受付期間：別表1.③のとおり

技術提案書等のファイル容量が、3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

受付場所：

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館
中部地方整備局 総務部契約課 契約第一係
電話 052-953-8138（直通）

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し持参又は郵送等すること。

① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表1.④のとおり

② 持参又は郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに中部地方整備局 総務部契約課へ持参又は送付すること。

③ 開札は、中部地方整備局 総務部契約課にて別表1.⑤に示す期日において行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(3)により決定するものとする。なお、具体的には入札説明書による。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著

しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とするところがある。

- (5) 契約後V Eの提案
 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。3(2)①(イ)の評価項目に関する内容は対象としない。
- (6) 配置予定技術者の確認
 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者同一の資格(工事経験を除く。)を満たす技術者の配置を求めることがある(入札説明書参照)。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (12) 技術提案等の内容のヒアリング
 技術提案等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (13) 施工体制確認のヒアリング
 入札書(施工体制の確認に係る部分に限る。)の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある(入札説明書参照)。
- (14) 技術提案書等に対する留意事項
 競争参加資格の審査において、技術提案書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
- (15) 技術提案に基づく技術提案書の採否
 技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
- (16) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
- (17) 支店又は営業所の確認
 競争参加資格において、5(19)に示す区域内に支店又は営業所が所在する(本店の場合を含まない)ことにより競争参加資格を有した上で落札者となった者は、5(19)に示す区域内の建設業法に基づく支店又は営業所のうち、いずれかの支店又は営業所に関する資料を契約締結までに提出すること。契約締結までに資料提出ができない場合は契約締結は行わない。なお、提出資料については、建設業許可行政庁に提出する場合がある。詳細は入札説明書による。
- (18) 詳細は、入札説明書による。
- (19) 本工事の手続きに際して本店、支店又は営業所の所在地として設定した地域は以下に示す区域である。
 中部地方整備局管内(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書の交付期間	平成23年12月14日から平成24年2月10日まで
②	図面、仕様書等の交付期間	平成23年12月14日から平成24年2月10日まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
③	技術提案書等の受付期間	平成23年12月15日から平成24年1月12日まで 10時～16時まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
④	入札の受付期間	平成24年2月9日10時00分から平成24年2月10日12時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
⑤	開札日時	平成24年2月14日10時00分

入札説明書

中部地方整備局のH23愛知県警察学校生徒寮機械設備工事に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 平成23年12月14日

2. 契約担当官等

支出負担行為担当官 中部地方整備局長 足立 敏之
名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館

3. 工事概要

- (1) 工 事 名 H23愛知県警察学校生徒寮機械設備工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 愛知県春日井市廻間町神屋洞703-25
- (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり。
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から平成25年11月29日まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型Ⅱ型）の試行工事である。
- (7) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。
- (8) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。
- (9) 本工事は、中部地方整備局における公共工事の品質確保への取り組みを一層促進、並びに現下の諸課題等への対応方策を検討するため、入札公告及び説明書に記載する一般競争の拡大、不良不適格業者の排除及びダンピング対策に係る各取り組み内容について試行する工事である。

なお、上記取り組み内容の詳細については、

国土交通省中部地方整備局 ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>

「企業と自治体」－「建設関係情報」－「公共工事の品質確保に関するページ」－「品質確保への取り組み」－「中部地整の新たな入札手続きの取り組み」に記載されているとおりである。

(10) その他

- ① 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。「紙入札方式参加承諾願」については

国土交通省中部地方整備局 ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「電子入札情報」－「電子入札中部地方整備局様式」よりダウンロードすること。

この申請の窓口及び受付時間は次のとおりである。

- ・受付窓口：中部地方整備局 総務部契約課 契約第一係

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館

電話 052-953-8138

- ・受付時間：10時～16時までとする。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）は除く。

- ② 電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

4. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における暖冷房衛生設備工事に係る A 等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（昭和 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成 8 年度以降に、元請けとして、下記に示す同種工事の（ア）～（ウ）又は類似工事の（ア）（イ）に掲げる基準を全て満たす、新設又は増設のいずれかの工事のうち、暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、個人住宅及び軽微なものは除く（軽微なものとは 2,500 万円未満の工事をいう。）。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない）。）

経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が、平成 8 年度以降に元請けとして下記に示す同種若しくは類似の工事を施工した実績を有すること。

ただし、発注者から企業に対して通知された評定点が 65 点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績にあっては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡し完了したことを証明する書類をもって 65 点と見なす。）

同種工事の（ア）～（ウ）又は類似工事の（ア）（イ）は、同一工事・1 棟の建物であること。

①同種工事 （ア）建物用途 宿泊施設

※なお、宿泊施設とは、ホテル・旅館・保養所・研修所の寮及び宿泊所等の一時的な宿泊に供される施設をいう。また、複合商業施設等にホテルなどが含まれている場合は、一時的な宿泊に供する室の面積が、施設の延べ面積の過半を占める施設又は施設の過半に満たない施設にあっては、当該用途に係る室の面積が下記の（ウ）に示す延べ面積以上の施設を指すものとする。

（イ）構 造 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

（ウ）建物規模 延べ面積 6,000 ㎡以上で、地上 4 階建以上

※増築工事の実績の場合は、増築部分のみが上記（ア）～（ウ）の基準を満たすこと。

②類似工事 （ア）構 造 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

（イ）建物規模 延べ面積 6,000 ㎡以上で、地上 4 階建以上

※増築工事の実績の場合は、増築部分のみが上記（ア）（イ）の基準を満たすこと。

- (5) 下記 9. (2)(イ)に示す評価項目に対し提出された技術提案（以下「技術提案書」という。）の提案内容が発注者の設定している標準案（別添資料 1-1 参照）と同等以上であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

① 1 級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

- ・ 技術士〔機械部門（選択科目を「流体力学」または「熱工学」とするものに限る）、上下水道部門、衛生工学部門の資格を有する者。又は総合技術監理部門の前記に該当する選択科目の資格を有する者。〕
- ・ これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
- ・ なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。
- ・ 「建設業法第 7 条 2 号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第 7 条の三及び国交省告示 1424 号（平成 17 年 12 月 16 日）参照）

② 1 人の者が上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること（品質証明員、土木工物品質確認技術者としての経験は除く。）。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が 20% 以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない）。）

ただし、発注者から企業に対して通知された評定点が 65 点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績にあっては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡し完了したことを証明する書類をもって 65 点と見なす。）

経常建設共同企業体にあっては、一人で(6)①の基準を満たし、上記(4)に掲げる同種工事の実

績を有した監理技術者又は主任技術者を構成員の何れかで1名、専任で配置できること。残りの構成員においては専任で上記の(6)①の基準を満たす監理技術者又は主任技術者を配置できること。

なお、入札後の措置として、建設業法施行令第27条第1項で定める金額の3倍未満で契約した企業においては、上記(6)①の基準を満たし、上記(4)の同種工事の実績を有した技術者を1名専任とすることで、残りの構成員が配置する技術者は専任を要しない。

③ 当該工事を受注した場合において、専任で配置する主任技術者又は監理技術者について、配置予定技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係が資料受付日以前に3ヶ月以上あること。

④ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、「競争参加資格確認資料」（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）が発注した工事のうち、平成21年4月1日から平成23年3月31日までの2年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種に係る工事成績評定点の平均が65点以上であること。なお、当該工種とは、21工種の各工種区分をいう。

(9) 3. (1)に示した工事に係る以下に掲げる設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

・H22静岡県警察学校本館設計業務 (株)東畑建築事務所

また、上記の「3. (1)に示した工事に係る以下に掲げる設計業務等」以外の業務のうち以下に示す発注者を支援する業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

中部地方整備局 営繕部に係る以下の業務

・平成23年度 技術評価・保全監督データ処理業務 アワーズ(株)

(10) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、26. (12)に所在すること。

また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。

(12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

5. 設計業務等の受託者等

(1) 4. (9)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①又は②に該当する者である。

① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における

当該建設業者

6. 担当部局

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館
中部地方整備局 総務部契約課 契約第一係
電話 052-953-8138 (直通)

7. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書、資料及び技術提案書(以下「技術提案書等」という。)を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

4. (2)の認定を受けていない者も次に従い技術提案書等を提出することができる。この場合において、4. (1)及び(3)から(12)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて4. (2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて4. (2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに技術提案書等を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

技術提案書等の提出は、以下により電子入札システムを用いて提出すること。

ただし、紙入札方式の場合は「持参」又は「郵送(書留郵便に限る。)'若しくは託送(書留郵便と同等のものとする。)'(以下「郵送等」という。)'」すること。

以下、「郵送等」については、期日までに送付(必着)すること。

電子入札システムによる提出の場合：

① 提出期間： 別表1.①のとおり

② 提出方法：

電子入札システム「技術資料」画面の添付資料フィールドに「申請書」(別記様式1)及び「資料」(表紙1、1-2、1-3及び別記様式I、II、2、3)、技術提案書フィールドに「技術提案書」(表紙2及び別記様式4)をそれぞれ添付し提出すること。ただし、技術提案書等の合計ファイル容量が3MBを超える場合には、郵送等すること。

郵送等で提出する場合には、必要書類の一式を送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送等により提出する場合は、下記の内容を記載した書面(様式自由)を電子入札システムより、申請書、資料及び技術提案書として送信すること。

1. 郵送等する旨の表示
2. 郵送等する書類の目録
3. 郵送等する書類のページ数
4. 発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号

郵送等の場合の送付先は6.に同じ。

③ ファイル形式：

電子入札システムによる提出資料のファイル形式については以下のいずれかの形式にて作成すること。

- | | |
|------------------|----------------------|
| ・一太郎 | 2007以下 |
| ・Microsoft Word | 2002以下 |
| ・Microsoft Excel | 2002以下 |
| ・その他のアプリケーション | PDFファイル Acrobat 6以下 |
| | 画像ファイル JPEG形式又はGIF形式 |
| | 圧縮ファイル LZH形式のみ |
| | ※ZIP等、他の圧縮形式は認めない。 |

紙入札方式による提出の場合：

① 受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

② 受付場所：持参する場合の受付場所及び郵送等の送付先は 6. に同じ

- (2) 申請書は、別記様式 1 により作成すること。
- (3) 資料は、次に従い作成すること。

ただし、①の同種又は類似工事の施工実績、②の配置予定の技術者の同種又は類似工事の経験については、工事が完成し、引渡しが進んでいるものだけに限り記載すること。

なお、「同種又は類似工事の施工実績」（別記様式 2）、「配置予定技術者の資格・工事経験」（別記様式 3）に記載する工事は、評定点が 65 点以上であることとし、当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付することを必須とするが、工事評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡しが完了したことを証明する書類をもって 65 点と見なす。また、「配置予定技術者の資格・工事経験」に係る工事で、転職等により工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付することが困難な実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類、引渡しが完了したことを証明する書類又は「工事成績情報システム（CORINS）」の写しをもって 65 点と見なす。ただし、評定点が 65 点以上の実績の写しに限る。

評定点が 65 点未満のもの及び必要資料の添付がないものは、実績無しと見なし入札に参加出来ないので留意すること。

① 施工実績（別記様式 2）（2,500 万円以上の実績）

4.（4）に掲げる資格があることを判断できる同種又は類似工事の施工実績を別記様式 2 に 1 件記載すること。

なお、経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員の 4.（4）に掲げる実績を記載すること。

② 配置予定の技術者（別記様式 3）（2,500 万円以上の実績）

（ア） 4.（6）に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種又は類似工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を別記様式 3 に 1 件記載することとし、他の工事の従事状況においては、国・県・市町村・民間等全てにおいて、専任、非専任の立場に関わらず記載し、本工事を受注した場合の対応措置においては、従事案件における発注者の意向を踏まえ、明確に記載すること。経常建設共同企業体にあつては、構成員の何れかから専任で配置する、4.（6）①の基準を満たし 4.（4）に掲げる同種工事の実績を有した技術者と、その他の構成員から配置する 4.（6）①の基準を満たした技術者を記載すること。

なお、配置予定技術者として複数人（最大 3 名を限度・経常建設共同企業体にあつては各構成員に対し最大 3 名を限度）の候補技術者を記載することもできるが、技術者を評価する過程においては、配置予定者として認められた者のうち、資格・実績等が一番低いと判断される者で評価する。また、技術者の資格において、実務経験年数を資格とする場合は、実務経験年数が証明できる資料を添付すること。

（イ） 入札書投函後開札までの期間及び入札保留がなされている期間において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置する事ができなくなった場合は、直ちに書面によりその旨の申し出（理由：技術者の重複により）を行うこと。なお、その申し出に基づき投函された入札書は、無効とする。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したこと及びその他のやむを得ない理由（死亡、退職、病休等）により配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。申請書を電子入札システムにより提出した場合であっても、取り下げの申請は書面により行うこと。

他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

なお、実際の工事にあたって受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者及び監理技術者（以下「技術者」という。）を変更（18. で後述）できるものとする。

③ 契約書の写し

①の同種又は類似工事、②の配置予定技術者の経験においては、施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事成績情報システム（CORINS）」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。

また、①の同種又は類似工事、②の配置予定技術者の経験においては、「工事实績情報システム（CORINS）」に登録無き工事及び「工事实績情報システム（CORINS）」にて工事内容が確認できない工事（簡易 CORINS で登録した工事等）については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事实績及び技術者の従事実績）が証明できる書類を添付すること。

必要書類の添付がないものについては、入札に参加できないので留意すること。

④ 地域貢献（ボランティア）の実績（別記様式Ⅱ）

「参加を希望する企業」又は「参加を希望する企業が会員等となっている団体」が中部地方整備局管内で道路・河川行政（港湾空港部関係を除く）に係る地域ボランティア活動により中部地方整備局の事務所長（管理所長）又は各自治体の長から表彰や感謝状を受けた場合（中部地方整備局長から感謝状を受けた場合は当該工事箇所とその活動場所が同一県の場合に限る）については、ボランティア活動実績概要書（別記様式Ⅱ）に活動実績をとりまとめ、その表彰状又は感謝状の写しを添付すること。

ただし別表 1. ⑨に示す基準日から遡って 2 年以内の表彰や感謝状のうち、地域ボランティア活動の活動場所と表彰・感謝状を付与した事務所・自治体と同一県内の場合に限る。

⑤ 継続教育（CPD）単位の取得状況

配置予定の技術者が、建設系 CPD 協議会等に加盟する団体が発行する CPD（継続教育）の単位を、平成 22 年 4 月 1 日以降に年間推奨単位（各団体の 1 年間の推奨単位（ユニット等））以上取得している場合は、証明できる書類（当該団体が発行した証明書の写し）を添付すること。

⑥ 災害協定の締結の有無

中部地方整備局、中部地方整備局の事務所と、参加を希望する企業が会員等となっている法人格を有する団体とが災害協定を締結している場合は、それを証明する**当該団体等が発行する会員である証明書の写し（平成 23 年 4 月 1 日以降の証明のものに限る）**を添付すること。

なお、後日、基準日において会員等になっていないことが判明した場合は**指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。**

⑦ 災害活動の実績（別記様式Ⅰ）

平成 18 年 4 月 1 日以降に「中部地方整備局管内において、「政府調達に関する協定（平成 19 年 7 月 23 日外務省告示第 421 号）」付属書 I 付表 1 から 3 において特定された機関及びそれ以外の市町村の要請を受けて緊急的に実施した災害支援活動（鳥インフルエンザ等防疫活動を含む）」及び、「中部地方整備局管外において、中部地方整備局、事務所の要請により災害支援活動」を行った実績がある場合は、災害活動実績概要書（別記様式Ⅰ）にその活動概要を記入し、それを証明できる書類（**要請書、協定書、契約書等の写し若しくは、機関や自治体の参加実績証明書**）を添付すること。

また、活動実績が二次下請以降である場合は、資料として、**機関等が発出した元請への要請書や契約書の写し、及び、元請から下請への要請書や契約書の写し等を添付し、活動状況の分かる写真等もあればあわせ添付すること。**

また、実績により中部地方整備局長から表彰を受けた場合、中部地方整備局の事務所長（管理所長）から感謝状を受けた場合は、その写しを添付すること。

なお、上記の資料等により**災害活動の実績が確認できない場合は評価しない場合がある。**

⑧ 技術提案書の提出（表紙 2 及び別記様式 4）

下記 9. (2)(イ)に示す評価項目に対し、技術的事項に対する所見を技術提案書（別記様式 4）に記載すること。

技術提案書に記載する配慮事項の内容の評価結果が認められることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。

技術提案書に記載する内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合、発注者は無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有するものはこの限りではない。

⑨ 表彰（別記様式 2、別記様式 3）

中部地方整備局（**港湾空港関係を除く全ての工種の実績を対象**）から、企業が元請として優良工事表彰（対象は平成 22、23 年度表彰）、安全工事表彰（対象は平成 22、23 年度表彰）、その他表彰（対象は平成 22 年度表彰）、地域貢献等表彰（対象は平成 23 年度表彰）を受賞した場合は、別記様式 2 に記載（その他表彰ならびに地域貢献等表彰は表彰の写しも添付）すること。

また、中部地方整備局（港湾空港関係を除く）から、配置予定技術者が優良工事技術者表彰（対象は平成 20～23 年度表彰）を受賞した場合は、別記様式 3 に記載すること。

なお、別記様式 2、3 に記載が無い場合（その他表彰ならびに地域貢献等表彰の写しの添付が無い場合を含む）は評価しないので留意すること。

(4) 資料及び技術提案書作成説明会

資料及び技術提案書作成説明会については、原則として実施しない。

(5) 施工体制確認のためのヒアリングの実施

施工体制をどのように構築し、それが施工内容の実現確実性の向上につながるかを審査するため、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者に対して、原則として開札後速やかにヒアリングを実施するが、その実施方法等については、別途連絡するものとする。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ること認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

① 日 時 : 別表 1. ⑥のとおり

② 場 所 : 〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目 5 番 1 号 名古屋合同庁舎二号館
中部地方整備局 営繕部 技術・評価課
電話 052-953-8194

③ 資料の提出 : 入札参加者のうち、その申込みに係る価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格 (17(2)参照) に満たない者に対し、ヒアリングのための追加資料の提出を求める。また、調査基準価格を満たす者に対しても、必要に応じ追加資料の提出を求める場合がある。提出を求めることとなる追加資料及び審査方法の概要は、別紙のとおりとし、その提出は、別表 1. ⑦に示す期日までに行うものとするが、別紙の追加資料については、提出後の修正及び再提出は認めない。

なお、予決令第 85 条に基づく調査基準価格 (17(2)参照) に満たない者に対しては、下記 11. (4) の開札の後速やかに追加資料の提出に対する意向の確認を求める場合がある。この際に、追加資料の提出の意向のない者については、下記 11. (4) の開札後、追加資料の提出を行わない旨を下記により書面（様式は自由）にて提出するものとする。

・提出期限 : 別表 1. ⑧のとおり

・提出場所 : 6. に同じ

・提出方法 : 原則として持参とする。（場合によっては、郵送又は電送による提出も可）

上記により、追加資料の提出を行わない旨の提出があった者については、入札を無効として取り扱うものとする。

④ その他 : 施工体制確認のためのヒアリングを行う対象者は配置予定技術者のうちの 1 名とする。配置予定技術者を複数人の候補技術者とした場合は、別記様式 3 ヒアリング対象者区分欄へ対象者となる配置予定技術者（1 名）を区分して明記すること。

なお、追加資料を求める場合においては、面談形式によるヒアリングを実施するものであるが、入札参加者別のヒアリング日時については、追って連絡する。ヒアリングへの出席者には、配置予定技術者を必ず含め、資料の説明が可能な者をあわせ、最大で 3 名以内とする。追加資料の提出がない場合、内容に不備がある場合及びヒアリングに応じない場合は、入札に関する条件に違反した入札として無効とすることがある。審査方法の概要は別紙のとおり。

(6) 技術提案書に対する審査等

技術提案書に対する審査及び評価は、中部地方整備局技術審査会において行うものとするが、VE 評価は実施しない。また、評価の基準日は別表 1. ⑨に示す基準日にて評価するものとする。

なお、審査（提案の適否）及び評価（総合評価加算点）の内容は下記のとおりとする。

下記 9. (2)(イ)に示す評価項目において、実現性、有効性に関する技術的な裏付け等について審査及び評価する。

(7) 競争参加資格の審査において、技術提案書等の提出がない場合（必要書類の提出不足等も含む）又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案書等の記

載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。また、競争参加資格の審査において、技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。なお、技術提案書における提案内容は、具体的な根拠を伴うものとし、抽象的な内容（「丁寧に施工する」等）の提案は認めない。

- (8) 競争参加資格の確認は、技術提案書等の提出期限の日をもって行うものとし、参加資格の有無の結果については別表 1. ⑩に示す期日までに通知する。通知において、参加資格「有」とした者に対しては、技術提案に基づく入札の可否についても併せて通知し、参加資格「無」とした者に対しては、その理由を付して通知する。
- (9) 競争参加資格確認資料のヒアリング
競争参加資格確認資料のヒアリングについては、原則として実施しない。
- (10) その他
 - ① 技術提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
 - ② 支出負担行為担当官は、提出された技術提案書等を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
 - ③ 提出された技術提案書等は、返却しない。
 - ④ 提出期限以降における技術提案書等の差し替え及び再提出は認めない。ただし、配置予定の技術者に関し、種々の状況からやむを得ないものとして支出負担行為担当官が承認した場合においてはこの限りではない。
 - ⑤ 技術提案書等に関する問い合わせ先
(1)、(2)及び(8)に関して・・・6. に同じ。
(3)から(7)、(9)及び(10)に関しては次による。

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館
中部地方整備局 営繕部 技術・評価課
電話 052-953-8194

8. 競争参加資格がないと認められた者等に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者、又は技術提案を認められなかった者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認められた理由、又は技術提案を適正と認めなかった理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求められることができる。
 - ① 提出期限： 別表 1. ⑪のとおり
 - ② 提出場所： 6. に同じ。
 - ③ 提出方法： 電子入札システムによる。提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。ただし、技術提案のみが認められなかった者については、電子入札システムによる提出ができないため、持参又は郵送等により提出すること。
紙入札方式の場合は、競争参加資格、技術提案のいずれにおいても持参又は郵送等とする。
- (2) 支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、別表 1. ⑫に示す期日までに説明を求めた者に対し、電子入札システムにより回答するので確認すること。なお、紙入札方式の場合は書面により回答する。

9. 総合評価落札方式に関する事項

- (1) 総合評価落札方式の仕組み
本工事的総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
 - ① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点 100 点を付与する。
 - ② 4. (5)の技術提案と資料で示された実績等により最大 55 点の加算点を与える。
 - ③ 9. (2)の評価項目について、9. (3)①の表で定めるところにより施工体制評価点を最大 30 点与える。
 - ④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した評

価値を用いて落札者を決定する。

なお、入札価格（VE提案等の内容に基づく施工を行うことによりコスト削減の達成が可能となること及びその削減額が9.(3)①の資料において明らかにされたときは、コスト削減金額として中部地方整備局長が認めた金額を当該入札価格に加えた価格）が特別重点調査基準価格（予定価格の算定の前提とした各費用項目毎の金額に、直接工事費については75%、共通仮設費については70%、現場管理費については70%、一般管理費については30%をそれぞれ乗じて得た価格を合計したものをいう。なお、「直接工事費の額」及び「現場管理費の額」は、次によるものとする。「直接工事費の額」は、直接工事費から現場管理費相当額を減じた額とする。「現場管理費の額」は、現場管理費に現場管理費相当額を加えた額とする。ただし、本工事における現場管理費相当額は、直接工事費に10分の1乗じた額とする。）に満たない場合は、審査を特に重点的に行う。また、施工体制評価点が高いものは、別紙（施工体制確認型総合評価落札方式について）3(4)に基づき、加算点の付与を行う。

(2) 評価項目

各評価項目の評価指標の内容を以下に示す。

(ア) 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

(イ) 性能等の評価に関する事項

(i) 工事目的物の性能・機能における技術提案に関する事項

・「暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策」について

(ウ) 技術者の能力に関する事項

同種又は類似工事の実績、工事成績、継続教育（CPD）単位の取得状況、優良工事技術者表彰により評価

(エ) 企業の能力に関する事項

同種又は類似工事の施工実績、工事成績、優良工事表彰等、安全工事表彰、その他表彰、地域貢献等表彰により評価

(オ) 地域に関する事項

災害活動実績、災害協定締結の有無等により評価

(カ) 事故等による指名停止等に関する事項

事故等による指名停止等、贈賄等による指名停止等によりマイナス評価

(3) 入札の評価に関する基準及び得点配分

①施工体制（施工体制評価点）

評価項目	評価基準	配点	得点
品質確保の実効性	工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15点	／15点
	工事の品質確保のための適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5点	
	その他	0点	
施工体制確保の確実性	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15点	／15点
	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5点	
	その他	0点	

②本工事の総合評価に関する加算点は以下のとおり付与する。

評価項目			最大加算点 (下記に示す点数の範囲で付与)
企業の	性能・機能	下表③参照	25点

技術提案	(耐久性)の向上			
施工能力等	技術者の能力	同種又は類似工事の施工実績	3点	最大 25点
		継続教育(CPD)単位の取得状況	1点	
		工事成績(配置予定技術者の実績として提出された成績を評価)(平成19年度以降に完成した工事の実績)	5点	
		優良工事技術者表彰(対象は平成20~23年度表彰)	2点	
	企業の能力	同種又は類似工事の施工実績	3点	
		工事成績※1	6点	
		優良工事表彰等(対象は平成22,23年度表彰)	4点	
		安全工事表彰(対象は平成22,23年度表彰)	1点	
		その他表彰(対象は平成22年度表彰)ならびに、地域貢献等表彰(対象は平成23年度表彰)	1点	
	地域	地域貢献度	災害活動実績	
災害協定締結の有無			3点	
ボランティアによる地域貢献(表彰日より2年間)			1点	
事故等による指名停止等(マイナス評価)※2			-3点	
贈賄等による指名停止等(マイナス評価)※3			-3点	
合計加算点の最大値			55点	

※1:

- (ア) 中部地方整備局発注(港湾空港関係を除く)の工事成績平均点(小数第2位以下切捨)
- (イ) 平成21、22年度に完成した「当該工種」の工事が対象
- (ウ) 上記実績が1工事のみの場合はその成績とする
- (エ) 上記実績が無い場合は『65点』の見なし点数とする

※2、※3:

※2	事故等による指名停止等	中部地方整備局の発注工事で施工中の事故等により営業停止・指名停止・口頭注意・文書注意を受けた場合、中部地整管内で施工中の事故等により指名停止を受けた場合はマイナス評価とする。 事故等とは、施工中の安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故、安全管理措置の不適切により生じた工事関係者事故、過失による粗雑工事をいう。	営業停止又は指名停止期間処置後、文書注意後ならびに口頭注意後の減点(マイナス)評価期間は下表のとおり
※3	贈賄等による指名停止等	中部地方整備局管内で贈賄等により営業停止を受けた企業又は中部地方整備局から贈賄等により指名停止・文書注意・口頭注意を受けた企業はマイナス評価とする。 贈賄等とは、虚偽記載、契約違反、贈賄、独占禁止法違反行為、不正又は不誠実な行為をいう。	営業停止又は指名停止期間処置後、文書注意後ならびに口頭注意後の減点(マイナス)評価期間は下表のとおり

措置	指名停止等措置期間	措置後の減点(マイナス)評価期間
指名停止	2週間以上1ヶ月以内	3ヶ月間
	1ヶ月を超え2ヶ月以内	4ヶ月間
	2ヶ月を超え3ヶ月以内	5ヶ月間
	3ヶ月を超えるとき	6ヶ月間
文書警告・文書注意	-	発日+2ヶ月
口頭注意	-	発日+1ヶ月

営業停止	営業停止期間	営業停止期間終了後6ヶ月間
指名停止措置後 営業停止	指名停止及び営業停止期間	営業停止期間終了後3ヶ月間

- ・ 優良工事表彰を受けた企業が営業停止を受けた場合は、営業停止以前に受賞した優良工事表彰を加算評価の対象としない。
- ・ 安全工事表彰を受けた企業が事故等により文書注意以上の措置を受けた場合は、措置以前に受賞した安全工事表彰を加算評価の対象としない。
- ・ 工事成績優秀企業の認定を受けた企業が事故等により文書注意以上の措置を受けた場合は、措置以前に受賞した工事成績優秀企業認定を加算評価の対象としない。

③性能等の評価に関する技術提案内容の評価基準は以下のとおりとする。

評価の基本	「暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策」の評価項目に対して、標準案より優れている技術提案を加算点の対象とする。	
評価項目	評価基準	加算点 (下記より点数を付与)
「暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策」	下記の評価項目設定理由を踏まえ、配管施工における品質向上に繋がる工夫のポイントが記述されかつその工夫・提案に関して、具体的手法の記述内容により、効果・効用等の優位性に対して評価する。	最高25点を 限度とする
評価項目設定理由	配管施工において、特に配管継ぎ手部（溶接接合含む）の漏水・漏洩あるいは溶接接合箇所等からの錆の発生等が懸念されることから、配管に関する工夫による品質向上対策が重要な課題である。 このため、本技術提案では、この趣旨に着目した「暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策」について提案を求めるものである。	

※1：記載に関する事項

- (ア) 評価項目に対する提案数は5提案までとし、1つの提案項目に複数の提案があった場合でも1提案として扱う。なお、複数の提案があった場合は、最も評価の低いもので評価する。
- (イ) 技術提案書（別記様式4）A4サイズ片面3枚以内で簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。また、「技術提案の概要」と「具体的手法と技術的な根拠並びに標準案に対する優位性」の記載内容が一致しない場合は、評価をしない場合がある。
- (ウ) 参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。なお、評価の対象は技術提案書に記載された内容で行う。
- (i) 参考資料は、技術提案書を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止め、A4サイズにて明確に判読できるものとし、技術提案書（別記様式4）を含め片面10枚以内とすること。
- (ii) 参考資料にNETISに登録された工法等を記載する場合は、登録番号のみを記載するものとし、その他、カタログ等を含め公表されている資料の写しの添付は行わないこと。

※2：技術提案内容の評価に関する事項

- (ア) 技術提案においては、別添資料1-1に示す前提条件に基づき提案すること。
- (イ) 提案内容が、評価項目に対し5提案を超過した場合には、提案内容の記載順に5提案までの内容で評価するものとする。又、※1（イ）に示す規定枚数を超過した場合には、資料順に規定枚数までの内容で評価するものとする。なお、超過した以降の内容は評価しない。
- (ウ) 提案内容が、上記の評価項目設定理由に対し、効果のポイントをとらえ優位性が高いと認められる場合は高く評価する。
- (エ) 提案内容が、上記の評価項目設定理由に示す課題を根本的に解決する内容である場合は、上記より更に高く評価する。
- (オ) 提案内容が、「推奨技術」等及び「建設ICTの活用」等の有効な技術を使用し優位性が認められる場合は高く評価する。
- (カ) 提案内容において、提案の効果が重複した2つ目以降の提案については、1つ目の評価より低く評価する。

(キ) 通常、一般的に実施されていると判断される提案、効果が標準案と変わらないと判断される提案は、標準案と同等と評価する。

(ク) 提案内容は、具体的な根拠を伴い担保・確認ができるものとし、抽象的な内容（「丁寧に施工する」等）の場合は評価しない。

(ケ) 単に「品質管理の頻度を増加させる」、「出来形の基準値を厳しくする」等の品質向上に繋がらない技術提案は評価しない。

(コ) 提案内容が以下に該当する内容である場合には、提案として認めないものとする。

(i) 提案内容が前提条件の変更となるもの。

(ii) 評価項目設定理由の趣旨や前提条件を満足しないもの。

(iii) 提案内容が、評価項目設定理由に対する効果の度合いに対し、過度のコスト負担を要すると認められるもの。

(サ) 提案内容が以下に該当する内容である場合には、減点するものとする。

(i) 技術提案書における規定枚数を超えるものは、5点を減点する。

(ii) 技術提案書及び参考資料の合計枚数が規定枚数を超えるものは、5点を減点する。

(iii) 提案数が5提案を超える場合は、5点を減点する。

(iv) 認められない提案のうち評価項目設定理由の趣旨や前提条件を大きく逸脱するものと判断される場合は、5点を減点する。

(4) 落札者の決定

① 入札参加者は、価格をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点+施工体制評価点+加算点) / (入札価格)}）を算出する。次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

(イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。

(ウ) 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

入札参加資格を満たす者の評価点数の合計は、100点を下限値とする。なお、評価点数の合計が100点に満たない場合であっても100点を下限値とする。

加算点数は、小数点第5位以下切り捨て。評価値は、小数点第5位以下切り捨てとする。

② ①において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。くじの実施方法等については、電子入札システムにて通知する。

(5) 評価内容の担保

技術提案書及び施工能力等における施工能力（1級舗装施工管理技術者の配置、建設ICTの活用）に記載された内容については、工事完成後において、履行状況について検査を行う。受注者の責により入札時に提示された技術提案書及び施工能力等における施工能力（1級舗装施工管理技術者の配置、建設ICTの活用）の履行がなされなかった場合は、見直しの評価を行い、当初評価値との差により、違約金を徴収する。ただし、ペナルティー額は入札価格の10%を上限とする。この取り扱い方法については、契約締結時に定め、契約書に明記するものとする。なお、工事成績評価についても、最大10点を限度に減ずるものとする。ただし、特に悪質と認められる場合は、最大20点まで減ずるものとする。

(6) 総合評価落札方式における技術提案の採否等の通知に関する問い合わせ

① 入札参加者は、7.(8)に掲げる競争参加資格の確認の通知時に合わせて通知される技術提案の採否等の通知について、中部地方整備局企画部技術開発調整官（以下「技術開発調整官」という。）に対し、競争参加資格の確認の通知日の翌日から起算して3日以内（休日を含まない。）に、様式（様式ア）に必要事項を記載の上、メール又はFAXにより問い合わせをすることができる。なおその際の連絡先は、競争参加資格の確認の通知時に合わせて通知することとする。

② 技術開発調整官は、①の問い合わせがあった場合には、競争参加資格の確認の通知日の翌日から起算して8日以内（休日を含まない。）に当該問い合わせをした者に対し、メール又はFAXにより説明する。

③ 入札参加者は、①の問い合わせに加えて、落札者の決定の通知日の翌日から起算して3日以内（休日を含まない。）に、技術開発調整官に対し、様式（様式イ）に必要事項を記載の上、面談等による説明を求めることができる。その際の連絡先は、①の連絡先と同じとする。なお、①の問い合わせをしなかった入札参加者であっても、この期間に面談等による説明を求めることができる。

10. 入札説明書に対する質問

- (1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。
- ① 受領期間： 別表 1. ②のとおり
持参する場合は、別表 1. ②に示す上記期間の休日を除く毎日、10時から16時まで。
 - ② 提出場所： 6. に同じ。
 - ③ 提出方法： 電子入札システムにより提出すること。提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。紙入札方式の者は、書面を持参又は電子メール（メールアドレス keiyaku@cbr.mlit.go.jp）で提出すること。電子メールの場合には提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。
電子入札システムによる質問書の提出にあたっては、質問書に業者名（過去に受注した具体的な工事名等の記載により、業者名が類推される場合も含む。）を記載するなど、他の参加者に自社の参加が知り得る状況となる質問を行った場合には、公正な入札の確保が出来ないため、その者は入札に参加することができないものとする。
なお、当該質問者が既に競争参加資格を有している場合においては、当該参加資格を取り消すこととする。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、電子入札システムにより回答するので確認すること。また、次のとおり閲覧にも供する。紙入札者に対しては電子メールで回答する。
- ① 期間： 別表 1. ③のとおり
 - ② 場所： 6. に同じ。

11. 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表 1. ④のとおり。
- (2) 持参による入札書の受付期間は、上記(1)に同じとし、中部地方整備局 総務部 契約課へ持参すること。
- (3) 郵送等による入札書の受付期間は、上記(1)に同じとし、中部地方整備局 総務部 契約課へ期間内に必着するよう送付すること。
- (4) 開札は、中部地方整備局 総務部 契約課にて別表 1. ⑤に示す日時において行う。
- (5) 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

12. 入札方法等

- (1) 入札書は電子入札システムを用いて提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し持参又は郵送等すること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き、予決令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (4) 電子入札システムで落札者がいないときの随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合の意向確認は以下による。
 - ① 見積書提出意思のある者は見積書の提出を行うこと。
 - ② 見積書提出意思のない者は辞退届を必ず送信すること。
 - ③ 何ら意思表示のない者は見積書提出意思のない者と見なす。不落随契に伴う見積依頼通知書は、原則として前回の入札に参加した全ての入札参加者に対して送信するものとする。

13. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店)。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 中部地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とする。

14. 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出を求める。

工事費内訳書には、工事種目に対応する科目別内訳書、細目別内訳書を作成し、添付(必須)するものとする。なお、科目別内訳書、細目別内訳書の添付がされていない場合は、(4)別表1.(1)に該当するものとして、入札を無効とする場合がある。

工事費内訳書の様式は、自由(ただし、構成及び記載内容は「数量書」(追加特記仕様書6)に準拠する)とするが、積算数量の公開にあたり提供する電子データの「数量書」書式を用いてもよい。

工事費内訳書の内容は、工事種目に対応する科目別内訳書、細目別内訳書に摘要、単位、数量及び単価に対応する金額を表示したもの(ただし、商号又は、名称並びに住所、あて名及び工事名を記載するとともに、押印すること。(電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要))とする。なお、科目別内訳書、細目別内訳書の構成については、公共建築工事内訳書標準書式による。

(公共建築工事内訳書標準書式は国土交通省 官公庁施設のページにて掲載している。HPは <http://www.mlit.go.jp/gobuild/index.html>)

① 電子入札方式の場合

(ア) 提出方法: 工事費内訳書を(ウ)に示すファイル形式にて作成し、工事費内訳書添付フィールドに工事費内訳書を添付し、入札書とともに送信すること。なお、入札書画面の提出内容確認ボタンを押下後、内容確認画面が表示され「提案内容が添付されていない」旨のメッセージが表示されるが、そのまま入札書提出ボタンの押下を行う。

(イ) 郵送等について: 工事費内訳書のファイル容量が1MBを超える場合には、工事費内訳書についてのみ郵送等(締切日時必着)で提出すること。郵送等で提出する場合には、工事費内訳書の一式を送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送等に当たっては、二重封筒とし、表封筒に「工事費内訳書在中」と朱書し、中封筒に工事費内訳書を入れ、その表に「入札件名」を表示すること。郵送等により提出する場合には、入札書の添付書類として、下記の内容を記載した書面(自由様式)を作成し、内訳書フィールドに添付し電子入札システムにより送信すること。

- 1) 郵送等する旨の表示
- 2) 郵送等する書類の目録
- 3) 郵送等する書類のページ数
- 4) 発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号

郵送等の場合の提出先は 6. に同じ。

(ウ) ファイル形式: 電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合のファイル形式については、7.(1)③と同じ形式で作成し、入札書提出時の内訳書フィールドに添付するものとする。

② 紙入札方式での場合

入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

工事費内訳書は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘を

して提出すること。

- (2) 施工体制確認型総合評価落札方式を行う場合、工事費内訳書は、価格以外の要素として性能等が提示された入札書の参考図書として提出を求めるものであり、開札時までには、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書が提出されないときは、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出が(1)に違反して行われず、別冊中部地方整備局競争契約入札心得第6条第9号に該当するものとして入札を無効とする場合を除き、価格以外の要素として提示された性能等の審査を行うことなく施工体制評価点を零点とするとともに、加算点についても零点とする場合がある。
- (3) 提出された工事費内訳書は返却しないものとする。
- (4) 入札参加者は、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し、記名及び押印（電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要）を行った工事費内訳書を提出しなければならず、支出負担行為担当官等（これらの補助者を含む。）が提出された工事費内訳書について説明を求められることがある。また、工事費内訳書が別表各項に掲げる場合に該当するものについては、中部地方整備局競争契約入札心得第6条第9号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出業者の入札を無効とする。

別表

1. 未提出であると認められる場合 (未提出であると同視できる場合を含む。)	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2) 内訳書とは無関係な書類である場合
	(3) 他の工事の内訳書である場合
	(4) 白紙である場合
	(5) 内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより工事費内訳書が提出される場合を除く。）
	(6) 内訳書が特定できない場合
	(7) 他の入札参加者の様式を入手して使用している場合
2. 記載すべき事項が欠けている場合	(1) 内訳の記載が全くない場合
	(2) 入札説明書又は指名通知書に指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1) 他の工事の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 発注案件名に誤りがある場合
	(3) 提出業者名に誤りがある場合
	(4) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合	

15. 開札

- (1) 開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (2) 紙入札方式による場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこと。
入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。
なお、紙入札方式参加者で第1回目の開札に立ち会わない場合でも、当該紙による入札参加者の入札は有効として取り扱うが、再度入札を行うこととなったときは、再度入札に辞退したものとして取り扱われること。
- (3) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時等については、発注者から指示する。この場合、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。なお、開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電子入札システムにより連絡する。

16. 入札の無効等

- (1) 図面、仕様書及び現場説明書、参考資料等（変更分を含む。）の交付を受けない者は、入札に参加することができない。
- (2) 入札公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札並びに別冊現場説明書及び別冊中部地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて4. に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

17. 落札者の決定方法

- (1) 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記9. (4)により決定するものとする。
ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とするところがある。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、19. (1)に示すとおり、予決令第86条の調査を行うものとする。
なお、調査基準価格とは、予定価格算出の基礎となった次(①～④)に掲げる額の合計額に、100分の105を乗じて得た額とする。ただし、その額が予定価格に10分の9.0を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に10分の9.0を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.0を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に10分の7.0を乗じて得た額とする。
 - ① 直接工事費の額に10分の9.5を乗じて得た額
 - ② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
 - ③ 現場管理費の額に10分の8を乗じて得た額
 - ④ 一般管理費の額に10分の3を乗じて得た額
なお、「直接工事費の額」及び「現場管理費の額」は、以下によるものとする。
「直接工事費の額」は、直接工事費から現場管理費相当額を減じた額とする。
「現場管理費の額」は、現場管理費に現場管理費相当額を加えた額とする。
ただし、本工事における現場管理費相当額は、直接工事費に10分の1乗じた額とする。
- (3) 非落札者のうち落札者の決定結果に対して不服があるものは、支出負担行為担当官に対して非落札者となった理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
 - ① 提出期限： 落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）
 - ② 提出場所： 6. に同じ。
 - ③ 提出方法： 電子入札システムによる。提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。紙入札方式の場合は持参又は郵送等すること。
 - ④ 回答方法： ①の提出期限の翌日から起算して5日（休日を除く。）以内に、電子入札システムにより回答する。なお、紙入札方式の場合は書面により回答する。

18. 配置予定技術者の確認

落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合や、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお 実際の工事にあたって受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、技術者を変更できるものとする。

変更については、下記を満足することを条件とする。

- ① 病休、退職、死亡、その他の事由等の場合。
- ② 工場製作と現場施工を同一工事で行う場合で交代しても支障がないと認められる場合。

- ③ 工事の進捗状況等現場の施工実態、施工体制等を考慮して途中交代しても支障がないと認められる場合。
- ④ 上記③において途中交代を認める際の現場対応。
 - ・ 交代後の技術者に求める資格及び工事経験は、交代日以降の工事内容に相応した資格及び工事経験で、契約関係図書に示す事項を満たすものとする。
 - ・ 技術者の交代に際し、継続的な業務が遂行できるよう、新旧の技術者を7日以上の間重複配置することを求め、適切な引継を確保するものとする。
 - ・ 工事期間内においては、1年間に2回程度を超えない範囲で認めるものとする。

19. 調査基準価格を下回った場合の措置

- (1) 調査基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると、認めるか否かについて、入札者から事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該工事の工期延期は行わない。
 なお、その者の入札価格が調査基準価格を下回り、かつ、入札価格の積算内訳である費目別金額を予定価格の積算の前提とした費目別金額で除して得た割合が一定割合（直接工事費については75%、共通仮設費については70%、現場管理費については70%、一般管理費については30%のいずれかに該当）を下回る入札をした者については、特別重点調査を実施する。
 また、特別重点調査においては、調査基準価格を下回り、かつ上記に示す一定割合を下回る入札をした複数の者について並行して調査を行うことがある。
 （特別重点調査の詳細については、中部地方整備局ホームページ：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「低入札価格調査情報」を参照すること。）
 また、施工体制確認型において、ヒアリングで求める追加資料に基づき提出した資料と異なる内容を記載しないこと。
- (2) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に、4.(6)に定める要件と同一の要件（4.(6)②に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で1名現場に配置することとする。
 なお、当該技術者は施工中、監理技術者を補助し、監理技術者と同様の職務を行うものとする。
 また、上記の技術者を求めることとなった場合には、その氏名その他必要な事項を監理技術者の通知と同様に支出負担行為担当官に通知することとする。
- (3) 予算決算及び会計令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、その契約の保証について請負代金額の10分の3以上とする。また、別冊契約書案第34条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第5項、第6項及び第7項もこれに準じて割合を変更する。

20. 契約書作成の要否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

21. 支払条件

前金払	平成23年度	平成23・24年度出来高予定額の40%以内、ただし、平成23年度支払限度額の範囲内
	平成24年度	平成23・24年度出来高予定額の40%から、平成23年度前払済額を差し引いた額。ただし、平成24年度支払限度額の範囲内
	平成25年度	平成25年度出来高予定額の40%以内、ただし、平成25年度支払限度額の範囲内
部分払	平成23年度	部分払 0回
	平成24年度	部分払 3回

	平成25年度	部分払 1回
--	--------	--------

22. 火災保険付保の要否 : 要

23. 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する
 予定の有無 : 無

24. 再苦情申立て

支出負担行為担当官からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、8.(2)の回答を受け取った日の翌日から起算して7日(休日を除く。)以内に、また、非落札者のうち落札者の決定結果の説明に不服があるものは、17.(3)の回答を受け取った日の翌日から起算して7日(休日を除く。)以内に、書面により、中部地方整備局長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。なお、再苦情の申立てについては、入札監視委員会が審議を行う。

提出場所及び再苦情申立てに関する手続等を示した書類等の入手先:

中部地方整備局 主任監査官(契約管理官・技術開発調整官)

電話 052-953-8113(直通) 内線 2114(2222・3120)

時間 10時~16時まで(休日を除く)

25. 関連情報を入手するための照会窓口

6. に同じ。

26. その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊中部地方整備局競争契約入札心得及び別冊契約書案を熟読し、中部地方整備局競争契約入札心得を遵守すること。
- (3) 技術提案書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 落札者は、7.(1)の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
- (5) 契約後VEの提案

契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、7.(6)に記載する評価項目に関する内容は対象としない。

- (6) ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いについて

本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

落札者は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの適用を希望(受注者が共同企業体である場合は、すべての構成員が認証取得者であること。)するときは総括監督員に対し、工事請負契約締結日から14日以内にISO9001認証取得活用監督業務等申請書に次の①から⑥までに掲げる書類を添えてその承認の申請をすることができる。ただし、③及び④に掲げる書類については、①に掲げる書類によってその内容を確認することができる場合は、提出を要しない。

① ISO9001認証の取得に係る登録証の写し

② ISO9001の審査に係る次の書類

(イ) 直近の審査報告書(初回審査、定期審査又は更新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限る。)の写し。

(ロ) (イ)の審査に係る合否判定結果の写し

- ③ 本工事を担当する内部組織が ISO 9001 認証を取得している場合にあっては、その旨を示す書類
- ④ ISO 9001 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類
- ⑤ 申請日の前々年度及びその前年度に官庁営繕部又は地方整備局の所掌する工事（土木工事（港湾空港関係を除く。）に限る。）を完成し、その成績評定を受けている場合においては、すべての工事成績評定通知書の写し
- ⑥ ⑤の成績評定を受けていない場合において、ISO 9001 認証の取得以降に官庁営繕部又は地方整備局の所掌する工事（土木工事（港湾空港関係を除く。）に限る。）の成績評定を受けているときは、当該成績評定に係る直近の工事成績評定通知書の写し

総括監督員は、この取扱いの適用が適当と認めたときは、申請日から14日以内に承認し、その旨を申請者に通知する。

総括監督員は、この取扱いの適用が適当でないとき、申請日から14日以内に、理由を付して、その旨を申請者に通知する。

- (7) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日除く、9時から18時まで稼働している。また、稼働時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼働時間を延長する場合は、電子入札施設管理センターホームページ「ヘルプデスク」コーナーの「緊急連絡情報」で公開する。

電子入札施設管理センターホームページアドレス <http://www.e-bisc.go.jp>

- (8) システム操作上の手引き書としては、国土交通省発行の「電子入札準備手順書」を参考とすること。
「電子入札準備手順書」は、電子入札施設管理センターホームページでも公開している。
- (9) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

- ・システム操作・接続確認等の問い合わせ先

電子入札施設管理センター Tel 03-3505-0514

電子入札施設管理ホームページ <http://www.e-bisc.go.jp>

ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、上記 6.、上記 7. (10)⑤へ連絡すること。

- (10) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。
- (11) 競争参加資格において、26. (12) に示す区域内に支店又は営業所が所在する（本店の場合を含まない）ことにより競争参加資格を有した上で落札者となった者は、26. (12) に示す区域内の建設業法に基づく支店又は営業所のうち、いずれかの支店又は営業所に関する次の全ての資料を契約締結までに提出すること。契約締結までに資料提出ができない場合は契約締結は行わない。なお、提出資料については、建設業許可行政庁に提出する場合がある。

- ①26. (12) に示す区域内に所在する支店又は営業所（本店を含まない）の名称及び住所（A4判、代表者記名押印・様式自由）

- ②支店又は営業所の専任技術者の常勤状況を示す資料として、契約前直近3ヶ月分（着任後3ヶ月に満たない場合は当該期間分）の出勤簿、タイムカード又は業務日報等
（専任技術者とは「建設業許可事務ガイドラインについて（H13.4.3）」【第7条関係】2. 専任技術者について（第2号）に規定）

- ③支店又は営業所の活動状況を示す資料として、電気及び水道の使用量の状況が確認できる、契約前直近3ヶ月分（開設後3ヶ月に満たない場合は当該期間分）の検針票又は請求書等

- ④支店又は営業所の所在状況を示す資料として、外観（看板、建設業法第40条に定める標識を含めること）及び事務スペース等を収めた写真

- (12) 4. (11) に示す本店、支店又は営業所の所在地として設定した地域は以下に示す区域である。
中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	技術提案書等の提出期間	平成23年12月15日から平成24年1月12日まで 10時～16時まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
②	入札説明書に対する質問の受領期間	平成23年12月15日から平成24年2月2日まで
③	上記②に対する回答閲覧期間	平成24年2月6日から平成24年2月10日までの休日を除く毎日、 10時から16時まで
④	入札の受付期間	平成24年2月9日10時00分から平成24年2月10日12時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
⑤	開札日時	平成24年2月14日10時00分
⑥	施工体制確認のためのヒアリング期間	平成24年2月15日から平成24年2月16日まで 【追加資料の提出を求める場合】 平成24年2月21日から平成24年2月22日まで
⑦	施工体制確認のための追加資料提出の期限日	平成24年2月17日 16時まで
⑧	施工体制確認のための追加資料の提出を行わない旨の提出期限日	平成24年2月15日 16時まで
⑨	競争参加資格の審査及び評価の基準日	平成24年1月12日時点
⑩	競争参加資格の有無の結果の通知日	平成24年2月1日まで
⑪	競争参加資格が無いと認めた者等に対する理由の説明要求期限日	平成24年2月8日 16時まで
⑫	上記⑪に対する回答期限日	平成24年2月15日まで

施工体制確認型総合評価落札方式について

1 調査基準価格

調査基準価格は、入札説明書 17. (2)による。

2 ヒアリングのための追加資料

(1) 入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格に満たないときは、次の様式の提出を求めるものとする。なお、1の調査基準価格を満たす者に対して追加資料を求める場合は、別途連絡する。

- ・下請予定業者等一覧表(様式4)
- ・配置予定技術者名簿(様式5)
- ・資材購入予定先一覧(様式8-2)
- ・機械リース元一覧(様式9-2)
- ・労務者の確保計画(様式10-1)
- ・工種別労務者配置計画(様式10-2)
- ・建設副産物の搬出地(様式11)
- ・建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書(様式12)
- ・品質確保体制(品質管理のための人員体制)(様式13-1)
- ・品質確保体制(品質管理計画書)(様式13-2)
- ・品質確保体制(出来形管理計画書)(様式13-3)
- ・安全衛生管理体制(安全衛生教育等)(様式14-1)
- ・安全衛生管理体制(点検計画(様式14-2)
- ・施工体制台帳(様式16)

(2) VE提案等の内容に基づく施工を行うことにより、コスト縮減の達成が可能となる場合は、コスト縮減額の算定根拠として、次の様式を提出するものとする。なお、これらの提出がない場合には、当該コスト縮減に関する評価を行わない。

- ・コスト縮減額算定調書①(様式2-1)
- ・コスト縮減額算定調書②(様式2-2)
- ・VE提案等によるコスト縮減額調書(様式3)

(3) 上記(1)、(2)の様式は、国土交通省中部地方整備局 ホームページアドレス：

<http://www.cbr.mlit.go.jp/contract/kouji/hearing/index.htm>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「工事」－「ヒアリングのための追加資料」よりダウンロードすること。

3 審査方法の概要

施工体制に関する審査は、価格以外の要素が提示された入札書(施工計画等)、入札説明書 7. (5)の施工体制確認のためのヒアリング、上記2(1)の追加資料及び工事費内訳書等をもとに、次の各項目について行う。

なお、入札説明書 7. (5)③に示す「追加資料の提出を行わない旨の意向に係る資料」の提出を行わず、2(1)の追加資料の提出をしない場合及びヒアリングに応じない場合には、入札に関する条件に違反したものととしてその者の入札を無効とすることがあることに留意すること。

(1) 入札説明書等に記載された要求要件を実現できること

入札価格の範囲内において入札説明書等に記載された要求要件が実現できるかを審査する。審査の結果、要求要件が実現できないと認めるときは、技術提案を採用せず、標準点、施工体制評価点及び加算点は与えないものとする。

(2) 品質確保の実効性

入札価格の範囲内において、どのように工事の品質確保のための体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る現実性の向上につながるかについて審査する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずし

も十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、品質確保の実効性に係る施工体制評価点を満点から減点する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格を満たさないときは、工事品質確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、下記の項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて品質確保の実効性に係る施工体制評価点を加算する。特に、下請業者における赤字の発生及び工事成績評定点における低評価が顕著になるなど、品質確保のための体制その他の施工体制が著しく確保されないおそれがある価格（予定価格の算定の前提とした各費用項目毎の金額に、直接工事費については75%、共通仮設費については70%、現場管理費については70%、一般管理費については30%をそれぞれ乗じ、さらに100分の105を乗じて得た金額を合計した価格をいう。（3）において同じ。）に満たない価格で入札した者については、審査を特に重点的に行い、審査項目に関する体制をどのように構築するかが具体的に確認できる場合に施工体制評価点を加算する。

【審査項目】

- ① 建設副産物の受入れ、過積載防止等の法令遵守の対応を確実に行うことが可能と認められるか（様式11, 12）
 - ② 安全確保の体制が構築されると認められるか（様式14-1, 14-2）
 - ③ その他工事の品質確保のための体制が構築されると認められるか（様式13-1, 13-2, 13-3）
- (3) 施工体制確保の確実性

入札価格の範囲内において、品質確保のための体制のほか、どのように施工体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を満点から減点する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格を満たさないときは、施工体制確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、審査項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を加算する。特に、下請業者における赤字の発生及び工事成績評定点における低評価が顕著になるなど、品質確保のための体制その他の施工体制が著しく確保されないおそれがある価格に満たない価格で入札した者については、審査を特に重点的に行い、下記の項目に関する体制をどのように構築するかが具体的に確認できる場合に限り施工体制評価点を加算する。

【審査項目】

- ① 下請会社、担当工種、工事費内訳書等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか。（様式4, 16）
 - ② 施工計画を実施するための資機材の調達、労務者の確保計画等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか（様式8-2, 9-2, 10-1, 10-2）
 - ③ 配置予定技術者が必要な資格を有しており、その配置が確実に認められるか（様式5）
- (4) 技術提案の実施に係る確実性の評価

事前に行った技術提案の評価のうち、関連する上記(2)、(3)のヒアリング及び追加資料の審査結果により、施工体制が十分確保されていない場合は、入札説明書9.(2)(イ)の加算点に上記(2)、(3)の満点に対する評価結果により得られる加算点の割合を乗じ、小数点第5位を切り捨てた数値をそれぞれの加算点とする。

競争参加資格確認申請書

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 宛

平成 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

平成23年12月14日付けで公告のあったH23愛知県警察学校生徒寮機械設備工事に係る競争参加資格について確認されたく、別添の書類を添えて申請する。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約する。

注) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（380 円）に相当する切手をはった長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 宛

〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇〇〇株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

H 2 3 愛知県警察学校生徒寮機械設備工事 競争参加資格確認資料

等級区分 暖冷房衛生設備工事 A等級
所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
業者コード 〇〇〇〇〇〇〇〇
建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所 属 : _____
役 職 : _____
氏 名 : _____
電 話 : _____
E-mail : 0000000@00.00.00 _____

標記について、平成 23 年 12 月 14 日付けで公告のありました「H 2 3 愛知県警察学校生徒寮機械設備工事」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

- 注 1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計容量が 3MB を超える場合には、郵送等（締切日時必着）で提出すること。紙入札者は持参も可とする。
- 注 2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。
- 注 3) 連絡先とは、技術提案書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先（担当者）を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

技術者の能力

- ・注意 1) チェックは「■」のように記入してください。(「レ」はチェック箇所が不明確になりますのでやめてください。)
- ・注意 2) チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります
- ・注意 3) 最大3名を限度(経常建設企業体にあつては各構成員に対し最大3名を限度)

氏名				
評価項目	評価内容	記載事項		備考(添付書類等)
配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績	平成8年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	□同種 □類似	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり	※別記様式3 ・CORINSにて工事内容が確認出来ない場合は、証明できる書類 ・工事成績評定通知書の写し ・資格合格証明書の写し ・監理技術者資格者証の写し(表裏共) ・監理技術者講習修了証の写し ・健康保険被保険者証の写し等
			<input type="checkbox"/> 国の機関または政府関係機関発注の実績あり	
			<input type="checkbox"/> 都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり	
			<input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり	
継続教育(CPD)単位の取得状況	平成22年4月1日以降に配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得 <input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない		※建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
優良工事技術者表彰(平成20年度～23年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし		※添付書類必要なし

氏名				
評価項目	評価内容	記載事項		備考(添付書類等)
配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績	平成8年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	□同種 □類似	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり	※別記様式3 ・CORINSにて工事内容が確認出来ない場合は、証明できる書類 ・工事成績評定通知書の写し ・資格合格証明書の写し ・監理技術者資格者証の写し(表裏共) ・監理技術者講習修了証の写し ・健康保険被保険者証の写し等
			<input type="checkbox"/> 国の機関または政府関係機関発注の実績あり	
			<input type="checkbox"/> 都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり	
			<input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり	
継続教育(CPD)単位の取得状況	平成22年4月1日以降に配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得 <input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない		※建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
優良工事技術者表彰(平成20年度～23年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし		※添付書類必要なし

氏名				
評価項目	評価内容	記載事項		備考(添付書類等)
配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績	平成8年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	□同種 □類似	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり	※別記様式3 ・CORINSにて工事内容が確認出来ない場合は、証明できる書類 ・工事成績評定通知書の写し ・資格合格証明書の写し ・監理技術者資格者証の写し(表裏共) ・監理技術者講習修了証の写し ・健康保険被保険者証の写し等
			<input type="checkbox"/> 国の機関または政府関係機関発注の実績あり	
			<input type="checkbox"/> 都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり	
			<input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり	
継続教育(CPD)単位の取得状況	平成22年4月1日以降に配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得 <input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない		※建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
優良工事技術者表彰(平成20年度～23年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし		※添付書類必要なし

企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力

- ・注意 1) チェックは「■」のように記入してください。(「レ」はチェック箇所が不明確になりますのでやめてください。)
- ・注意 2) チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります

企業名				
評価項目	評価内容	記載事項		備考(添付書類等)
企業の同種・類似工事の施工実績(平成8年度以降)	平成8年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	<input type="checkbox"/> 同種 <input type="checkbox"/> 類似	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり	※別記様式2 ・CORINSにて工事内容が確認出来ない場合は、証明できる書類 ・工事成績評定通知書等の写し
			<input type="checkbox"/> 国の機関または政府関係機関発注の実績あり	
			<input type="checkbox"/> 都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり	
			<input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり	
優良工事表彰(平成22、23年度)	中部地方整備局長又は中部地方整備局管内の事務所長(管理所长・室長)より「優良工事表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 2年連続で事務所長表彰又は室長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰が1年で複数あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし		※添付書類必要なし
安全工事表彰(平成22、23年度)	中部地方整備局長より「安全工事表彰」を元請として受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 2年連続安全工事表彰あり <input type="checkbox"/> 安全工事表彰あり <input type="checkbox"/> 安全工事表彰なし		※添付書類必要なし
その他表彰(平成22年度)地域貢献等表彰(平成23年度)	中部地方整備局管内の事務所長(管理所长・室長)より「その他表彰」(平成22年度)ならびに「地域貢献等表彰」(平成23年度)を元請として受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 2年連続表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし		※添付書類表彰状の写し
災害活動実績	平成18年4月1日以降に、中部地方整備局管内において、国の機関、政府関係機関、自治体等の要請を受けて緊急的に実施した災害支援活動(鳥インフルエンザ等防疫活動を含む)及び「中部地方整備局管外において、中部地方整備局、事務所の要請により災害支援活動を行った実績がある場合に評価	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局及び管内事務所の要請による活動実績あり <input type="checkbox"/> 上記以外の機関からの要請による活動実績あり <input type="checkbox"/> 活動実績なし		※要請書、契約書、感謝状の写し等 別記様式I：災害活動実績概要書
災害協定締結の有無	「入札参加者が会員等となっている法人格を有する団体」と「中部地方整備局」、「中部地整管内の事務所」が災害協定を締結している場合に評価 ・個別企業との協定締結は評価しない	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局及び管内事務所との協定締結あり <input type="checkbox"/> 協定締結なし		※加盟団体が発行した証明書の写し(平成23年4月1日以降発行に限る)
ボランティアによる地域貢献	中部地整管内における道路・河川行政に係るボランティア活動により、中部地整の事務所長(管理所长)及び自治体の長から「入札参加者」や「入札参加者が会員等となっている団体」が表彰や感謝状を受けた場合に評価 ・表彰、感謝状の付与機関と同一県内の事務所で評価 ・評価基準日から遡って2年以内の表彰や感謝状が対象	<input type="checkbox"/> 表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし		※表彰状、感謝状の写し 別記様式II：ボランティア活動実績概要書

災害活動実績概要書

災害活動の概要	(記入例) 平成〇年〇月〇日に発生した「〇〇地震」により被災した国道〇号線の土砂撤去及び舗装復旧工事を実施
実施年月日	平成 2 2 年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
要請を受けた機関	中部地方整備局 (〇〇県)
元請・下請の別	元請 下請
<p>添付した活動実績を証明する書類</p> <p>(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中部地方整備局 (〇〇県) との災害協定書の写し ・ 中部地方整備局 (〇〇県) からの要請書の写し ・ 中部地方整備局 (〇〇県) との契約書の写し ・ 〇〇市が発行した参加実績証明書の写し <p>(活動実績が二次下請け以降の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関が元請けに発行した上記書類の写し ・ 元請けから下請けへの要請書又は契約書の写し 	

ボランティア活動実績概要書

活動の概要	(記入例) 平成〇年〇月〇日より「〇〇川清掃活動」に参加
活動年月日	平成 2 2 年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
表彰等を受けた機関	中部地方整備局 (〇〇県)
表彰年月日	平成〇年〇月〇日 ※受賞日より 2 年間が対象
<p>添付した表彰状・感謝状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 〇月〇日付 〇〇市長よりの感謝状 <p><input type="checkbox"/> 表彰が団体の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団体が発行した参加証明書 	

会社名： _____

同種又は類似工事の施工実績

- ①同種工事 (ア) 建物用途 宿泊施設
 (イ) 構造 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
 (ウ) 建物規模 延べ面積 6,000 m²以上で、地上 4 階建以上
- ②類似工事 (ア) 構造 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
 (イ) 建物規模 延べ面積 6,000 m²以上で、地上 4 階建以上

競争参加資格		同 種 ・ 類 似	
工事名称等	工事名称		評定点 点
	発注機関名		
	施工場所	(都道府県・市町村名)	
	契約金額		
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	受注形態等	単体/JV (出資比率)	
工事概要	建物用途	○○○○○○○	
	構造	○○○○造	
	延べ面積・階数	00,000m ² ・地上○階 地下○階	
	工事種別	新設工事・増設工事	
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無	

注 1) 同種・類似の区分いずれかに○を付す。

注 2) 必ず公告において明示した資格があることを確認できる内容を記載する。

注 3) CORINS 登録の区分いずれかに○を付す。「有」に○を付した場合は、CORINS 登録番号を記載する。

「無」に○を付した場合は、当該工事の契約書の写しを添付する。

注 4) CORINS に登録無き工事及び CORINS にて工事内容が確認できない工事(簡易 CORINS で登録した工事等)は、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容(同種工事等の工事実績)が証明できる書類を添付する。必要書類の添付がないものは、入札に参加できないので留意すること。

なお、工事図面を証明書類として添付する場合は、発注者(添付する工事図面の工事発注者)の承諾を得られたもの(承諾を得た箇所・承諾を得た図面等)を認めるので留意すること。

経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が有する入札説明書に掲げる実績を、それぞれ記載する。なお 1 枚につき 1 社の記載とし、複数枚使用する場合は、本用紙を複写して使用すること。

注 5) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付する。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡し完了したことを証明する書類を添付する。その場合は、評定点を 65 点と見なす。

<評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合>

平成 8 年度以降の中部地方整備局発注(港湾空港関係除く)の工事は、様式 1「工事成績確認申請書」により申請し、様式 2「工事成績確認書」の交付を受け、写しを添付する。

なお、申請、受け取りは受注者を原則とし、郵送、電子メールによる受付・送付は行わないため、事前に以下に連絡願います。また、申請から交付には 3 日程度(土曜日、日曜日及び休日を除く)を要します。

中部地方整備局 営繕部 技術・評価課 技術審査係
 名古屋市中区三の丸 2-5-1 名古屋合同庁舎第 2 号館
 TEL 052-953-8194 FAX 052-953-8244

表彰、工事成績優秀企業認定の有無

優良工事表彰の有無	有(工事名) ・ 無
安全工事表彰の有無	有(工事名) ・ 無
その他表彰の有無(表彰の写しを添付)	有(工事名) ・ 無
地域貢献等表彰の有無(表彰の写しを添付)	有(工事名) ・ 無

注 1) 平成 22、23 年度に優良工事表彰及び安全工事表彰を中部地方整備局(港湾空港関係除く)において受賞した場合は、

有に○を付し、工事名を記載すること。受賞していない場合は無に○を付す。

注 2) 平成 22 年度にその他表彰ならびに平成 23 年度に地域貢献等表彰を中部地方整備局(港湾空港関係除く)において受賞した場合は、有に○を付し、工事名を記載(表彰の写しを添付)すること。受賞していない場合は無に○を付す。

頁／総頁

配置予定技術者の資格・工事経験

会社名：〇〇〇株式会社

配置予定者の氏名		主任（監理）技術者 〇〇 〇〇（フリガナを記載）	
最終学歴		学校名 学科名 〇〇年卒業	
法令による資格・免許		1 級管工事施工管理技士 〇〇年〇〇月取得（登録番号：0000） （指定建設業）監理技術者資格者証 〇〇年〇〇月初交付（現在の交付番号：0000） 実務経験 〇年以上（実務経験による資格の場合に記入） ※実務経験による参加資格の場合はその経験が証明できる資料を添付する	
工事名称等	同種又は類似の区分	同 種 ・ 類 似	
	工事名称		評定点 点
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県・市町村名）	
	契約金額		
	工期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	
	従事役職		
	工事内容	建物用途：〇〇〇〇〇〇 構造：〇〇〇〇造 延べ面積：〇〇,〇〇〇㎡ 階数：地上〇階 地下〇階 工事種別：新設工事・増設工事	
	受注形態等	単体/JV（出資比率）	
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号） ・ 無	
申請時における 工事の 従事状況	工事名称		
	発注機関名		
	工期		
	従事役職		
	本工事と重複する場合の対応措置		
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号） ・ 無	
優良工事技術者表彰の有無	有（工事名） ・ 無		
施工体制確認のためのヒアリング対象者区分	ヒアリング対象者（電話番号等） ・ 非対象者		

- 注 1) 同種・類似の区分いずれかに○を付す
 注 2) 施工体制確認のためのヒアリング対象者の区分について、配置予定技術者を複数名とする場合に、いずれかに○を付す。また、ヒアリング対象者とした配置予定技術者の連絡先（電話番号等）を（ ）内に明記する
 注 3) CORINS 登録の区分いずれかに○を付す。有に○を付した場合は、登録番号を記載する。無に○を付した場合は契約図書の写し及び施工計画書等の当該工事に従事した事が判断できる書類を添付する
 CORINS に登録無き工事及びCORINS にて工事内容が確認できない工事（簡易CORINS で登録した工事等）については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事実績及び技術者の従事実績）が証明できる書類を添付する。必要書類の添付がないものは、入札に参加できないので留意すること
 なお、工事図面を証明書類として添付する場合は、発注者（添付する工事図面の工事発注者）の承諾を得られたものを（承諾を得た箇所・承諾を得た図面等）を認めるので留意する。
 注 4) 主任（監理）技術者の工事経験について、品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く
 注 5) 優良工事技術者表彰の有無について、平成20から23年度に中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）において技術者表彰を受賞した場合は、有に○を付し、従事していた工事名を記載する。受賞していない場合は無に○を付す
 注 6) 従事した工事経験を1件記載すること。また、複数の技術者を登録する場合（3名を限度。）は、本様式を複写し作成する
 注 7) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が配置する技術者をそれぞれ記載することとし、氏名欄に構成員が所属する会社名を記載する。なお、入札説明書 4. (6)①の基準を満たし、4. (4)に掲げる同種工事の実績を有した技術者以外は同種・類似工事の実績を記載する必要はない
 注 8) 中部地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、別記様式2を参照すること
 注 9) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付すること。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引

き渡しが完了したことを証明する書類を添付することとし、その場合においては、評定点を65点と見なす。

また、転職等により工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付することが困難な実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類、引渡しが完了したことを証明する書類又は「工事成績情報システム (CORINS)」の写しをもって65点と見なす。ただし、評定点が65点以上の実績の写しに限る。

注 10) 配置予定技術者の資格合格証明書の写し、また、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者の監理技術者資格者証の写し(表裏とも)及び監理技術者講習修了証の写し(表のみ)を提出する。

専任で配置する主任技術者又は監理技術者について、当該工事受注後に配置予定技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係(3ヶ月以上)が明確に判断出来る資料(監理技術者証(表裏とも)又は健康保険被保険者証等)の写しを提出すること

頁／総頁

技術提案書作成にあたっての条件等 (発注者が設定している標準案等)

標準案

(発注者が設定している「暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策」の内容)

(技術提案に関する留意事項)

1. 前提条件

- 1) 工事内容は、設計図書に示すとおりとし、**技術提案の対象は、暖冷房衛生設備に係る配管を対象とする。**
- 2) **技術提案の対象範囲は、各種配管の材料加工から現場配管試験完了までとする。**
- 3) 「設計図書」、「特記仕様書」に記載されている材料・材質・規格・性能等を変更する提案は認めない。

2. 標準案

標準案で計上している項目は、「設計図書」、「特記仕様書」、「追加特記仕様書」及び「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」に示すとおりとしている。

3. 技術提案書作成にあたっての留意事項

- 1) 前提条件で示した項目を変更する提案は認めない。
- 2) 標準案に示した項目については、変更して提案することが可能である。ただし、標準案より優れた提案についてのみ評価する。
- 3) 施工方法によって評価が変わる可能性がある技術提案（ベンダー加工やプレハブ化・ユニット化などの明確な範囲・数量や工場加工後における工場の品質試験管理等の内容や基準・数量等）にあつては、評価が確定できるよう詳細に記載すること。
- 4) 監督職員・設計者や施設管理者・関係機関等と新たな協議が発生する若しくは発生する可能性のある提案（材料などの設計変更や使用制限・規制、あるいは設計担当者や監督職員等との協議が必要なものなど）は認めない。
- 5) 前提条件に反した提案や負荷・容量計算などの設計計算などの変更を伴う提案である場合は認めない。
- 6) 単に品質管理・施工管理（試験・測定回数、試験・測定箇所など）の頻度を増加させるだけの提案は、確実に品質が向上するか否かで評価する。
- 7) 提案内容は、具体的な根拠を伴い担保・確認ができるものとし、抽象的な内容（「作業員の事前教育や施工図等による事前検討を行う。」、「作業員・監視員等を増員する。」、「自社ISO又は製造者の社内規定に基づき施工する。」、「指導する。」「配慮する。」「周知徹底する。」「可能な限り」「・の場合」「しっかり」「十分・できるだけ・丁寧に施工する。」「配慮する。」「努める。」「検討する。」等）の場合は評価しない。
- 8) 技術提案書に記載する材料名・工法名・工具名・機器名等は、メーカーの製品名等ではなく、標準仕様書や特記仕様書、機械設備工事監理指針等に用いられている名称等を使用すること。なお、参考資料への記載等はこの限りではない。
- 9) 材料・工法・工具・機器等の性能や機能あるいは耐久性・耐食性などについては、標準案との比較数値根拠等を明確に記載すること。

技術提案書記載例

工事名：H 2 3 愛知県警察学校生徒寮機械設備工事
会社名：

「暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策」

(記入すべき項目)

1) 暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策についての工夫・提案

提案番号	技術提案の概要	具体的手法と技術的な根拠並びに標準案に対する優位性	備考 (参考資料番号)
①	(50字以内で簡潔に)	・手法：(具体的な根拠を伴い、担保・確認ができる。) ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料一〇
②	(50字以内で簡潔に)	・手法：(具体的な根拠を伴い、担保・確認ができる。) ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料一〇
③	(50字以内で簡潔に)	・手法：(具体的な根拠を伴い、担保・確認ができる。) ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料一〇
④	(50字以内で簡潔に)	・手法：(具体的な根拠を伴い、担保・確認ができる。) ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料一〇
⑤	(50字以内で簡潔に)	・手法：(具体的な根拠を伴い、担保・確認ができる。) ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料一〇

- 注) 1. 評価項目に対する提案数は**5提案まで**とし、**本様式片面3枚以内**に簡潔かつ要領よく記述するものとする。なお、**文字サイズ**については**10.5ポイント**とする。「技術提案の概要」と「具体的手法と技術的な根拠並びに標準案に対する優位性」の記載内容が一致しない場合は、評価をしない場合がある。
2. 参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。なお、評価については技術提案書に記載された内容で評価する。
- (1) **参考資料**は、技術提案書の内容を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止め、A4サイズにて明確に判読できるものとし、**技術提案書(別記様式4)**を含め**片面10枚以内**とすること。
- (2) 参考資料にNETISに登録された工法等を記載する場合は、登録番号のみを記載するものとし、その他、カタログ等を含め公表されている資料の写しの添付は行わないこと。

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 宛

〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

H 2 3 愛知県警察学校生徒寮機械設備工事

技 術 提 案 書

等級区分 暖冷房衛生設備工事 A等級

所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)

業者コード 〇〇〇〇〇〇〇〇

建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所 属 : _____
役 職 : _____
氏 名 : _____
電 話 : _____
E-mail : 0000000@00.00.00

標記について、平成 23 年 12 月 14 日付けで公告のありました「H 2 3 愛知県警察学校生徒寮機械設備工事」の技術提案を別紙のとおり提出します。

注 1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計容量が 3 MB を超える場合には、郵送等（締切日時必着）で提出すること。紙入札者は持参も可とする。

注 2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

注 3) 連絡先とは、技術提案書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先（担当者）を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

技術提案書

工事名：H 2 3 愛知県警察学校生徒寮機械設備工事
 会社名：

「暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策」

(記入すべき項目)

1) 暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策についての工夫・提案

提案 番号	技術提案の概要	具体的手法と技術的な根拠並びに 標準案に対する優位性	備 考 (参考資料番号)
①		<ul style="list-style-type: none"> ・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： 	
②		<ul style="list-style-type: none"> ・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： 	
③		<ul style="list-style-type: none"> ・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： 	
④		<ul style="list-style-type: none"> ・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： 	
⑤		<ul style="list-style-type: none"> ・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： 	

- 注) 1. 評価項目に対する提案数は**5提案**までとし、**本様式片面3枚以内に簡潔かつ要領よく記述するもの**とする。なお、**文字サイズについては10.5ポイント**とする。「技術提案の概要」と「具体的手法と技術的な根拠並びに標準案に対する優位性」の記載内容が一致しない場合は、評価をしない場合がある。
2. 参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。なお、評価については技術提案書に記載された内容で評価する。
- (1) 参考資料は、技術提案書の内容を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止め、A4サイズにて明確に判読できるものとし、**技術提案書(別記様式4)を含め片面10枚以内**とすること。
- (2) 参考資料にNETISに登録された工法等を記載する場合は、登録番号のみを記載するものとし、その他、カタログ等を含め公表されている資料の写しの添付は行わないこと。

H 2 3 愛知県警察学校生徒寮機械設備工事
技術提案の評価結果に関する問い合わせ

中部地方整備局
企画部 技術開発調整官 宛

御社名・御担当者名	〇〇〇株式会社 〇〇 〇〇
御社ご連絡先 (電話番号・メールアドレス・ファクシミリ番号)	・電話番号 ・メールアドレス ・ファクシミリ番号

技術提案の 評価結果に 関する問い 合わせ内容	(1) 暖冷房衛生設備に係る配管施工における品質向上対策
	<p>※競争参加資格通知時に通知している「評価結果」、「提案番号」及び「技術提案の概要」を記載した上、問い合わせ内容を記載願います。</p> <p>「〇」又は「－」、提案番号1～5、□□□□□□ a. (問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載)</p> <p>「〇」又は「－」、提案番号1～5、□□□□□□ b. (問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載) c. (問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載)</p>

説明内容	(※記載不要)
------	---------

※なお、メール添付する場合は、一太郎(2007 以下)、MicrosoftWord(2002 以下)、圧縮ファイル(LZH 形式)のファイル形式でお願いします。

面談等による説明の申し込み

中部地方整備局
 企画部 技術開発調整官 宛

御社名	
御名前（面談者）	（※面談者は会場の都合上、原則1名を記載願います）
競争参加工事名	H23 愛知県警察学校生徒寮機械設備工事
面談等の希望日※	第1希望日：平成 年 月 日 午前 又は 午後 第2希望日：平成 年 月 日 午前 又は 午後

※希望日は、落札決定通知日の翌日から起算して7日目（休日を除く）～約2週間内の平日を、第2希望まで記載願います。

※面談日は都合により希望に添えない場合があります。ご了承下さい。

面談日の連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ・電話番号 ・メールアドレス ・ファクシミリ番号
---------	--

※ファクシミリ着信確認のため電話番号も記載願います。

質問事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ <p>（※1工事当たりの面談時間を10分程度と考えており、円滑な進行のため質問事項等を、箇条書きで簡潔に記載願います。）</p>
-------	---

※なお、メール添付する場合は、一太郎(2007 以下)、MicrosoftWord(2002 以下)、圧縮ファイル(LZH 形式)のファイル形式でお願いします。

工事成績確認申請書

中部地方整備局

営繕部 技術・評価課長 宛

〇〇県〇〇市〇〇

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

下記の工事における工事成績評定点について、評定通知書を紛失したため確認を申請します。

記

工事名：平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事

工期：平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日

受注者名：〇〇〇〇 株式会社（現「△△ 株式会社」）

請負金額(最終)：□□□, □□□, □□□. 円

工 事 成 績 確 認 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

国土交通省中部地方整備局

営繕部 技術・評価課長

下記の工事における工事成績評定点は、〇〇点であることを確認する。

記

工事名：平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事

工期：平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日

受注者名：〇〇〇〇 株式会社（現「△△ 株式会社」）

請負金額(最終)：□□□, □□□, □□□. 円